

2025年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年4月4日

上場会社名 株式会社サトウ産業 上場取引所 東
 コード番号 3450 URL <https://www.sato-san.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 佐藤 明郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 大野 智美 TEL 025 (520) 2288
 定時株主総会開催予定日 2025年5月19日 配当支払開始予定日 -
 発行情報提出予定日 2025年5月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期の業績 (2024年2月21日~2025年2月20日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	2,384	△44.6	1	—	17	—	86	—
2024年2月期	4,300	42.6	△52	—	△46	—	△59	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年2月期	231.09	—	13.7	0.7	0.1
2024年2月期	△158.43	—	△9.6	△1.8	△1.2

(参考) 持分法投資損益 2025年2月期 — 百万円 2024年2月期 — 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期	2,757	675	24.5	1,796.75
2024年2月期	2,664	591	22.2	1,573.44

(参考) 自己資本 2025年2月期 675 百万円 2024年2月期 591 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年2月期	17	△93	72	37
2024年2月期	6	△326	162	40

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	中間	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年2月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2025年2月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2026年2月期 (予想)	—	—	—	—	—	—

(注) 2026年2月期の期末配当は今後の業績見通し等を踏まえて判断することになっている為未定であります。

3. 2026年2月期の業績予想 (2025年2月21日~2026年2月20日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,225	35.3	16	—	26	47.4	26	△70.0	69.30

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年2月期	376,000株	2024年2月期	376,000株
② 期末自己株式数	2025年2月期	0株	2024年2月期	0株
③ 期中平均株式数	2025年2月期	376,000株	2024年2月期	376,000株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、当期決算短信（添付資料）3ページの「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

2025年2月期は、受注競争の激化、配送費、消耗品費の値上がり等、当初より、我々を取り巻く業界は、厳しいものであることは、認識しておりました。

また、私たちを取り巻く建築鉄骨業界は、工期の遅延が常態化しており、当期も計画通りに検収することが出来ませんでした。

2024年問題として上げられていた配送費、消耗品費の値上がりが想定以上であったこと、逆に当社の受注単価は想定を下回り、厳しいものとなったことが営業利益額を減らした要因です。

配賦率の見込みについては、中間決算時から予想を立てていましたが、製作内容、現場納入時期の変更による工事金額の変更、修正が度重なり、精度の高いものを想定することが、極めて難しいものとなりました。業界を取り巻く環境は、いまだに価格転嫁が進んでおらず、配送費、消耗品費の値上がり分が、そのまま当社の営業成績に影響を与えることとなりました。尚、当期純利益が増えていることの要因は、役員を被保険者とする生命保険の解約によるものが大きいです。これらのことから、売上高は2,384,428千円(前年同期比44.6%減)、営業利益は1,229千円(前年同期は52,720千円の営業損失)、経常利益は17,812千円(前年同期は46,230千円の経常損失)、当期純利益は86,891千円(前年同期は59,573千円の当期純損失)となりました。

(セグメント情報等)

当社は鉄工建設工事業の単一セグメントのため、セグメント別の開示は行っておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の財政状態につきましては、次のとおりです。

(資産の部)

総資産は2,757,355千円(前期末比92,562千円増)となりました。流動資産につきましては、1,557,655千円(同12,805千円増)となりました。これは主に、電子記録債権が84,412千円減少、売掛金が257,255千円減少及び仕掛品が338,614千円増加したこと等によるものです。固定資産につきましては、1,199,699千円(同79,757千円増)となりました。これは主に、投資有価証券の取得により96,642千円増加したこと等によるものです。

(負債の部)

総負債は2,081,777千円(同8,600千円増)となりました。流動負債につきましては、1,791,334千円(同133,464千円増)となりました。これは主に、電子記録債務が162,668千円減少、契約負債が238,620千円増加したこと等によるものです。固定負債につきましては、290,443千円(同124,864千円減)となりました。これは主に、長期借入金が130,754千円減少したこと等によるものです。

(純資産の部)

純資産につきましては675,578千円(同83,962千円増)となりました。これは主に繰越利益剰余金の増加94,430千円によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)の残高は37,895千円(前期末比2,358千円減)となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は17,534千円となりました。これは主に、税引前当期純利益96,905千円の計上によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は93,458千円となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出100,830千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は72,537千円となりました。これは主に、短期借入れによる収入1,320,000千円と短期借入金の返済による支出1,090,000千円等によるものです。

(4) 今後の見通し

建築鉄骨の使用量が、60年前の水準となっており、また、物価高の影響で、設備投資に対する投資意欲にも、陰りが見えているようです。従来からの取引先との関係強化に努めながら、新規顧客の開拓、隣接業界への参入も念頭に、積極的に営業展開しております。業界的には、2025年が底なのではないか、2026年からは復調するのではないかと言われております。当社も2027年2月期の案件の話をいくつか頂いております。2026年度2月期については、想定される様々なリスクを回避し、堅実な利益確保を優先して参ります。

生産性の向上に資する投資として、

- ① 管理部門と工場内とのヒト、モノの流れの円滑化に注力しております。場内にwi-fi網を張り巡らし、管理のデジタル化、一元管理システムを構築します。また、場内整備の観点からも、今まで円滑化の流れを阻害していた様々なモノを撤去、排除します。
- ② 人材採用の枠を広げ、外国人採用を積極的に行っています。製造部門では、ベトナム人工場内技能職エンジニアの追加採用、財務部門では、MBA資格を持った中国人留学生、マーケティング、デジタル技術を学んだインド人留学生、永住資格を持った日本語の堪能なベトナム人を今春採用します。2026年2月期中には、従業員の、日本人従業員対外国籍従業員比率は、70対30ほどになる予定です。
- ③ 当社の核となる、設計業務人員拡大を図るべく、国内外を問わず、積極的に人材の確保、育成に注力します。海外からはベトナム、フィリピンから数名の設計エンジニアを迎え入れることを検討しております。

このようなヒト、モノへの投資により、2026年2月期は、黒字を維持していく所存です。

このような環境の中、翌事業年度(2026年2月期)の業績見通しにつきましては、売上高3,225,370千円(前年同期比35.3%増)、営業利益16,659千円(前年同期営業利益は1,229千円)、経常利益26,259千円(前年同期比47.4%増)、当期純利益26,059千円(前年同期比70.0%減)を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年2月20日)	当事業年度 (2025年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	351,918	278,414
受取手形	7,090	-
電子記録債権	85,994	1,581
売掛金	310,752	53,497
商品及び製品	75,210	338,459
仕掛品	436,665	775,280
原材料及び貯蔵品	255,426	74,212
未成工事支出金	17,865	3,559
前払費用	3,590	3,590
その他	335	29,059
流動資産合計	1,544,850	1,557,655
固定資産		
有形固定資産		
建物	654,123	698,354
減価償却累計額	△241,343	△263,902
建物(純額)	412,780	434,451
構築物	18,937	32,976
減価償却累計額	△7,779	△9,296
構築物(純額)	11,158	23,679
機械及び装置	604,873	609,872
減価償却累計額	△353,654	△402,003
機械及び装置(純額)	251,219	207,869
車両運搬具	62,155	63,345
減価償却累計額	△50,651	△55,717
車両運搬具(純額)	11,503	7,628
工具、器具及び備品	17,375	18,127
減価償却累計額	△13,312	△14,948
工具、器具及び備品(純額)	4,062	3,178
土地	265,737	272,530
リース資産	13,546	13,546
減価償却累計額	△1,813	△3,994
リース資産(純額)	11,733	9,552
建設仮勘定	51,751	14,352
有形固定資産合計	1,019,946	973,243
無形固定資産		
ソフトウェア	7,763	4,480
その他	0	0
無形固定資産合計	7,763	4,480
投資その他の資産		
投資有価証券	-	96,642
出資金	2,239	2,239
長期前払費用	5,575	1,993
その他	84,417	121,101

投資その他の資産合計	92,231	221,975
固定資産合計	1,119,942	1,199,699
資産合計	2,664,792	2,757,355

(単位:千円)

	前事業年度 (2024年2月20日)	当事業年度 (2025年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	48,508	6,867
電子記録債務	321,670	159,002
買掛金	908,684	843,774
短期借入金	60,000	290,000
1年内返済予定の長期借入金	155,064	130,754
リース債務	2,398	2,398
未払金	26,538	31,687
未払費用	1,875	1,500
未払法人税等	200	200
未払消費税等	43,521	-
契約負債	73,339	311,960
預り金	3,570	3,190
賞与引当金	12,500	10,000
流動負債合計	1,657,869	1,791,334
固定負債		
長期借入金	403,710	272,956
リース債務	10,507	8,109
繰延税金負債	1,089	9,377
固定負債合計	415,307	290,443
負債合計	2,073,177	2,081,777
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金		
利益準備金	2,230	2,230
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	6,537	6,537
特別償却準備金	48,837	41,298
繰越利益剰余金	434,010	528,441
利益剰余金合計	491,615	578,506
株主資本合計	591,615	678,506
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	△2,928
評価・換算差額等合計	-	△2,928
純資産合計	591,615	675,578
負債純資産合計	2,664,792	2,757,355

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2023年2月21日 至 2024年2月20日)	当事業年度 (自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)
売上高	4,300,866	2,384,428
売上原価	4,006,222	2,106,567
売上総利益	294,644	277,860
販売費及び一般管理費	347,364	276,630
営業利益又は営業損失(△)	△52,720	1,229
営業外収益		
受取利息	6	3,380
受取配当金	1	1
仕入割引	272	-
為替差益	-	1,293
助成金収入	3,196	1,836
保険金収入	6,458	14,934
還付加算金	621	-
その他	706	1,013
営業外収益合計	11,264	22,459
営業外費用		
支払利息	1,264	3,132
手形売却損	3,492	526
事故関連損失	-	2,179
その他	18	37
営業外費用合計	4,775	5,876
経常利益又は経常損失(△)	△46,230	17,812
特別利益		
固定資産売却益	807	-
保険金収入	-	15,945
保険解約返戻金	-	63,147
特別利益合計	807	79,092
特別損失		
固定資産除却損	290	-
特別損失合計	290	-
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△45,713	96,905
法人税、住民税及び事業税	200	200
法人税等調整額	13,659	9,813
法人税等合計	13,859	10,013
当期純利益又は当期純損失(△)	△59,573	86,891

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年2月21日 至 2024年2月20日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	利益剰余金					株主資本 合計	
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計		
			土地圧縮 積立金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	100,000	2,230	6,537	31,306	511,114	551,188	651,188	651,188
当期変動額								
当期純損失(△)					△59,573	△59,573	△59,573	△59,573
特別償却準備 金の積立て				23,007	△23,007	-	-	-
特別償却準備 金の取崩し				△5,476	5,476	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	17,530	△77,103	△59,573	△59,573	△59,573
当期末残高	100,000	2,230	6,537	48,837	434,010	491,615	591,615	591,615

当事業年度(自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	利益剰余金					株主資本 合計
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
			土地圧縮積 立金	特別償却準 備金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	100,000	2,230	6,537	48,837	434,010	491,615	591,615
当期変動額							
当期純利益					86,891	86,891	86,891
特別償却準備金 の積立て				1,255	△1,255	-	-
特別償却準備金 の取崩し				△8,794	8,794	-	-
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)						-	-
当期変動額合計	-	-	-	△7,539	94,430	86,891	86,891
当期末残高	100,000	2,230	6,537	41,298	528,441	578,506	678,506

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	-	-	591,615
当期変動額			
当期純利益			86,891
特別償却準備金 の積立て			-
特別償却準備金 の取崩し			-
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	△2,928	△2,928	△2,928
当期変動額合計	△2,928	△2,928	83,962
当期末残高	△2,928	△2,928	675,578

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2023年2月21日 至 2024年2月20日)	当事業年度 (自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△45,713	96,905
減価償却費	81,371	88,448
賞与引当金の増減額(△は減少)	500	△2,500
受取利息及び受取配当金	△7	△3,382
助成金収入	△3,196	△1,836
保険金収入	△6,458	△30,879
保険解約返戻金	-	△63,147
還付加算金	△621	-
支払利息	1,264	3,132
固定資産売却益	△807	-
固定資産除却損	290	-
為替差益	-	△1,293
事故関連損失	-	2,179
売上債権の増減額(△は増加)	△399,120	348,758
棚卸資産の増減額(△は増加)	110,910	△406,343
仕入債務の増減額(△は減少)	584,086	△279,108
契約負債の増減額(△は減少)	△486,313	238,620
その他	117,272	△65,730
小計	△46,544	△76,175
利息及び配当金の受取額	3	3,359
利息の支払額	△1,264	△3,132
助成金の受入れによる収入	3,196	1,836
助成金の返還による支出	△16,860	-
保険金受取による収入	6,458	30,879
保険解約返戻金受取による収入	-	63,147
補償金受取による収入	1,650	-
還付加算金受取による収入	621	-
事故関連損失の支払額	-	△2,179
法人税等の還付額	59,116	-
法人税等の支払額	-	△200
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,378	17,534
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△95,150	△196,303
定期預金の払戻による収入	61,001	263,592
投資有価証券の取得による支出	-	△100,830
有形固定資産の取得による支出	△256,224	△27,133
有形固定資産の売却による収入	807	-
無形固定資産の取得による支出	△3,850	-
保険積立金の積立による支出	△32,783	△32,783
投資活動によるキャッシュ・フロー	△326,199	△93,458

財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入れによる収入	935,000	1,320,000
短期借入金の返済による支出	△875,000	△1,090,000
長期借入れによる収入	250,000	-
長期借入金の返済による支出	△145,764	△155,064
リース債務の返済による支出	△1,611	△2,398
財務活動によるキャッシュ・フロー	162,623	72,537
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	1,027
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△157,197	△2,358
現金及び現金同等物の期首残高	197,451	40,254
現金及び現金同等物の期末残高	40,254	37,895

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は鉄工建設工事業の単一セグメントのため、セグメント別の開示は行っていません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年2月21日 至 2024年2月20日)	当事業年度 (自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)
1株当たり純資産額	1,573.44円	1,796.75円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△158.43円	231.09円

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載していません。また、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年2月21日 至 2024年2月20日)	当事業年度 (自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△59,573	86,891
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△59,573	86,891
普通株式の期中平均株式数(株)	376,000	376,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。